

別表A6 資金仕訳変換表

- 1 本表は、現在までの検討に基づき作成したものであって、今後の実務経験・検討を通じて、拡充改善されるものである。
- 2 本表の対象は、歳入歳出(現金取引)に関する仕訳に限定している。未収金、未払金、貸倒引当金(不納欠損)、その他非資金取引等に関する仕訳は《別表A7》に記載している。
- 3 本表において「現金仕訳」とは、相手科目がCF科目となる仕訳を意味する。
- 4 本表において「財源仕訳(NWM)」とは、純資産変動計算書における純資産及びその内部変動に関する仕訳を意味し、固定資産及び長期資産の増減が生ずる場合に発生する。
- 5 予算科目名に「※」印を付したのものについては、複数の仕訳が発生するため《別表A6-3 歳入科目(仕訳複数例)》及び《別表A6-4歳出科目(仕訳複数例)》を参照されたい。

別表A6-1 歳入科目(特定)

予算科目名	現金仕訳				財源仕訳(NWM)			
	借方		貸方		借方		貸方	
	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名
1.都道府県税、市町村税	CF	租税収入	NW	租税収入				
2.地方消費税精算金	CF	租税収入	NW	租税収入				
3.地方譲与税	CF	租税収入	NW	租税収入				
4.税交付金								
利子割交付金	CF	租税収入	NW	租税収入				
配当割交付金	CF	租税収入	NW	租税収入				
株式等譲渡所得割交付金	CF	租税収入	NW	租税収入				
地方消費税交付金	CF	租税収入	NW	租税収入				
自動車取得税交付金	CF	租税収入	NW	租税収入				
ゴルフ場利用税交付金	CF	租税収入	NW	租税収入				
軽油引取税交付金	CF	租税収入	NW	租税収入				
国有提供施設等所在地交付金	CF	租税収入	NW	租税収入				
5.地方特例交付金	CF	補助金等移転収入	NW	国庫支出金				
6.地方交付税	CF	補助金等移転収入	NW	国庫支出金				
7.交通安全対策特別交付金	CF	補助金等移転収入	NW	国庫支出金				
8.分担金及び負担金	CF	その他の移転収入	NW	その他の移転収入				
9.使用料及び手数料	CF	業務収益収入	PL	自己収入				
10.国庫支出金	CF	補助金等移転収入	NW	国庫支出金				
10.都道府県等支出金	CF	補助金等移転収入	NW	都道府県等支出金				
11.財産収入								
財産貸付収入	CF	業務収益収入	PL	自己収入				
利子及び配当金	CF	業務関連収益収入	PL	受取利息等				
財産売払収入※								
生産物売払収入※								
12.寄付金	CF	その他の移転収入	NW	その他の移転収入				
13.繰入金								

特別会計繰入金	CF	他会計からの移転収入	NW	他会計からの移転収入		
基金繰入金※						
財産区繰入金	CF	他会計からの移転収入	NW	他会計からの移転収入		
14.繰越金※	【仕訳不要】					
15.諸収入						
延滞金加算金及び過料	CF	業務関連収益収入	PL	その他の業務関連収益		
都道府県市町村預金利子	CF	業務関連収益収入	PL	受取利息等		
貸付金元利収入※						
受託事業収入	CF	業務収益収入	PL	自己収入		
収益事業収入	CF	業務収益収入	PL	自己収入		
利子割精算金収入	CF	租税収入	NW	租税		
借入金※						
合併引継金	CF	その他の移転収入	NW	その他の移転収入		
雑入						
違約金延滞利息	CF	業務関連収益収入	PL	その他の業務関連収益		
その他の雑入科目	CF	業務関連収益収入	PL	その他の業務関連収益		
16.地方債※						
(特別会計に固有の科目)						
国民健康保険料	CF	社会保険料収入	NW	社会保険料		
国民健康保険税	CF	社会保険料収入	NW	社会保険料		
介護保険料	CF	社会保険料収入	NW	社会保険料		
療養給付費等交付金	CF	その他の移転収入	NW	その他の移転収入		
連合会支出金	CF	その他の移転収入	NW	その他の移転収入		
共同事業交付金	CF	その他の移転収入	NW	その他の移転収入		
支払基金交付金	CF	その他の移転収入	NW	その他の移転収入		
共済掛金及び交付金	CF	業務収益収入	PL	自己収入		
保険金	CF	業務収益収入	PL	自己収入		
連合会特別交付金	CF	業務収益収入	PL	自己収入		
保険金及び診療補填金	CF	業務収益収入	PL	自己収入		
診療収入	CF	業務収益収入	PL	自己収入		
賦課金	CF	業務収益収入	PL	自己収入		

別表A6-2 歳出科目(特定)

予算科目名	現金仕訳				財源仕訳(NWM)			
	借方		貸方		借方		貸方	
	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名
1.報酬								
議員報酬	PL	議員歳費	CF	人件費支出				
その他	PL	その他の人件費	CF	人件費支出				
2.給料	PL	職員給料	CF	人件費支出				
3.職員手当等※								

4.共済費	PL	その他の人件費	CF	人件費支出		
5.災害補償費	PL	その他の人件費	CF	人件費支出		
6.恩給及び退職年金※						
7.賃金	PL	その他の人件費	CF	人件費支出		
8.報償費	PL	その他の経費	CF	経費支出		
9.旅費	PL	業務費	CF	経費支出		
10.交際費	PL	その他の経費	CF	経費支出		
11.需用費						
消耗品費	PL	消耗品費	CF	物件費支出		
燃料費	PL	消耗品費	CF	物件費支出		
食糧費	PL	消耗品費	CF	物件費支出		
印刷製本費	PL	その他の物件費	CF	物件費支出		
光熱水費	PL	その他の物件費	CF	物件費支出		
修繕料	PL	維持補修費	CF	物件費支出		
賄材料費	PL	消耗品費	CF	物件費支出		
飼料費	PL	消耗品費	CF	物件費支出		
医薬材料費	PL	消耗品費	CF	物件費支出		
12.役務費						
通信運搬費	PL	その他の物件費	CF	物件費支出		
保管料	PL	その他の物件費	CF	物件費支出		
広告費	PL	その他の経費	CF	経費支出		
手数料	PL	その他の経費	CF	経費支出		
筆耕翻訳料	PL	その他の経費	CF	経費支出		
火災保険料	PL	その他の経費	CF	経費支出		
自動車損害保険料	PL	その他の経費	CF	経費支出		
13.委託料※						
14.使用料及び賃借料	PL	その他の経費	CF	経費支出		
15.工事請負費※						
16.原材料費	PL	消耗品費	CF	物件費支出		
17.公有財産購入費※						
18.備品購入費※						
19.負担金、補助及び交付金	PL	補助金等移転支出	CF	補助金等移転支出		
20.扶助費	PL	社会保障関係費等移転支出	CF	社会保障関係費等移転支出		
21.貸付金※						
22.補償、補填及び補償金	PL	その他の移転支出	CF	その他の移転支出		
23.償還金、利子及び割引料※						
24.投資及び出資金※						
25.積立金※						
26.寄附金	PL	その他の移転支出	CF	その他の移転支出		

27.公課費	PL	その他の移転支出	CF	その他の移転支出			
28.繰出金※							

別表A6-3 歳入科目(仕訳複数例)

歳入科目だけから勘定科目が特定できないときは、次の例を参考に、取引内容を検討し、科目及び金額を特定して仕訳する。

予算科目・ケース	現金仕訳				財源仕訳(NWM)			
	借方		貸方		借方		貸方	
	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名
財産売却収入 (不動産売却収入)	1. 売払った不動産の科目を特定する。 なお、現行制度のもとでは、直接インフラ資産を売却できないとの前提で例示した。インフラ資産を売却する場合には、いったん事業用資産に振り替えた上で、これを売却することとする。 2. 当該不動産の簿価に対して売却損益が生じたときは、更に《別表A7》の仕訳を行う。							
	CF	固定資産売却収入	BS	土地	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
	CF	固定資産売却収入	BS	建物	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
(物品売却収入)	1. 売却物が台帳記載の固定資産か否かを調査する。 2. 売却物が固定資産の場合は、その科目を特定する。 3. 資産売却において、簿価に対して売却損益が生じたときは、更に《別表A7》の仕訳を行う。							
(固定資産)	CF	固定資産売却収入	BS	立木竹	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
	CF	固定資産売却収入	BS	工作物	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
	CF	固定資産売却収入	BS	機械器具	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
	CF	固定資産売却収入	BS	物品	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
	CF	固定資産売却収入	BS	船舶	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
	CF	固定資産売却収入	BS	航空機	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
	CF	固定資産売却収入	BS	その他の有形固定資産	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
	CF	固定資産売却収入	BS	地上権	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
	CF	固定資産売却収入	BS	著作権・特許権	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
	CF	固定資産売却収入	BS	ソフトウェア	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
	CF	固定資産売却収入	BS	電話加入権	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
	CF	固定資産売却収入	BS	その他の無形固定資産	NW	除売却相当額	NW	固定資産売却収入(元本分)
(固定資産以外)	CF	業務収益収入	BS	棚卸資産				
	CF	業務収益収入	PL	自己収入				
(有価証券売却収入)	売却において、売却損益が生じたときは、更に《別表A7》の仕訳を行う。							
	CF	長期金融資産償還収入	BS	有価証券	NW	長期金融資産の減少	NW	長期金融資産償還収入(元本分)
生産物売却収入	1. 売払物が、台帳記載の棚卸資産である場合は、以下の仕訳を行う。 2. 棚卸資産の売却において、当該棚卸資産の簿価に対する売却損益が生じたときは、更に《別表A7》の仕訳を行う。							
	CF	業務収益収入	BS	棚卸資産				
基金繰入金	資金を受入れた基金の科目を特定する。							

	BS 財政調整基金	CF 長期金融資産形成支出	NW 長期金融資産形成への財源措置	NW 長期金融資産の増加
	BS 減債基金	CF 長期金融資産形成支出	NW 長期金融資産形成への財源措置	NW 長期金融資産の増加
	BS その他の基金・積立金	CF 長期金融資産形成支出	NW 長期金融資産形成への財源措置	NW 長期金融資産の増加
貸付金元利収入	1.長期貸付金と短期貸付金に分け、更に元本額と利息額を分ける。 2.短期貸付金については、純資産上は財源区分内部の振替とみなし、あらためて財源仕訳は行わない。 3.利息分については、PLの収益として処理し、財源仕訳は発生しない。 4.償還金に元金と利息が混在している場合は、当初は総額で仕訳しておき、整理仕訳において、利息額分を収益に振り替えてもよい(《別表A7》参照)。			
(長期貸付金元本額償還)	CF 長期金融資産償還収入	BS 貸付金	NW 長期金融資産の減少	NW 長期金融資産償還収入(元本分)
(短期貸付金元本額償還)	CF その他の資本処分収入	BS 貸付金		
(利息額)	CF 業務関連収益収入	PL 受取利息等		
(償還金)	1.償還された金融資産の科目を特定する。 2.但し、短期債権であるときは、上記短期貸付金の例による。			
	CF 長期金融資産償還収入	BS 貸付金	NW 長期金融資産の減少	NW 長期金融資産償還収入(元本分)
	CF 長期金融資産償還収入	BS その他の債権	NW 長期金融資産の減少	NW 長期金融資産償還収入(元本分)
	CF 長期金融資産償還収入	BS 出資金	NW 長期金融資産の減少	NW 長期金融資産償還収入(元本分)
	CF 長期金融資産償還収入	BS その他の基金・積立金	NW 長期金融資産の減少	NW 長期金融資産償還収入(元本分)
	CF 長期金融資産償還収入	BS その他の投資	NW 長期金融資産の減少	NW 長期金融資産償還収入(元本分)
借入金	短期借入金と長期借入金に分ける。いずれも負債であるから財源仕訳は発生しない。			
(短期)	CF 短期借入金収入	BS 短期借入金		
(長期)	CF 借入金収入	BS 借入金		
地方債	公債は短期と長期で区別する。いずれも負債であるから財源仕訳は発生しない。			
(短期)	CF 公債(短期)発行収入	BS 公債(短期)		
(長期)	CF 公債発行収入	BS 公債		

別表A6-4 歳出科目(仕訳複数例)

歳出科目から勘定科目を特定することができないときは、次の例を参考に、取引内容を検討のうえ、科目及び金額を特定して仕訳を行う。

予算科目・ケース	現金仕訳				財源仕訳(NWM)			
	借方		貸方		借方		貸方	
	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名	財表	勘定科目名
職員手当等	賞与引当金を充当して支払った部分につき、《別表A7》の仕訳を行う。							
恩給及び退職年金	退職給付引当金を充当して支払った部分につき、《別表A7》の仕訳を行う。							
委託料	1.工事の設計委託、ソフトウェアの開発委託等、資産形成支出が混在している可能性があるため、これを抽出し、資産については、建設仮勘定、ソフトウェア等、科目を特定する。 2.自己資産の形成につながらない支出は経費とし、借方PL委託費とする。							
(例)ソフトウェア開発支出	BS ソフトウェア	CF 固定資産形成支出	NW 事業用資産形成への財源措置	NW 固定資産形成				
(例)インフラ資産(建設仮勘定)	BS 公共用財産建設仮勘定	CF 固定資産形成支出	NW インフラ資産形成への財源措置	NW 固定資産形成				
(例)資産形成以外(事務委託)	PL 委託費	CF 経費支出						
工事請負費	1.資産形成支出と費用が混在している可能性があるため、これを分け、資産については、建物、建設仮勘定等、科目を特定する。							

2.資産形成につながらない収益的支出は、PL維持補修費として処理する。					
(例)事業用建物工事	BS 建物	CF 固定資産形成支出	NW 事業用資産形成への財源措置	NW 固定資産形成	
(例)インフラ資産(建物)	BS 公共用財産施設	CF 固定資産形成支出	NW インフラ資産形成への財源措置	NW 固定資産形成	
(例)維持補修支出	PL 維持補修費	CF 物件費支出			
公有財産購入費					
1.インフラ資産や事業用資産の科目を特定する。					
2.なお、資産算入範囲外の経費支出が混在するときは、そのPL科目を特定する。					
(例)公共用財産用地	BS 公共用財産用地	CF 固定資産形成支出	NW 事業用資産形成への財源措置	NW 固定資産形成	
(例)土地	BS 土地	CF 固定資産形成支出	NW インフラ資産形成への財源措置	NW 固定資産形成	
資産形成に繋がらない支出	PL 科目を特定する。例えば物件費	CF 物件費支出			
備品購入費					
資産形成支出(50万円以上)と、消耗品費支出が混在している可能性があるため、これを分け、資産については科目を特定する。					
(例)物品の購入(50万円以上)	BS 物品	CF 固定資産形成支出	NW 事業用資産形成への財源措置	NW 固定資産形成	
(例)機械装置の購入	BS 機械器具	CF 固定資産形成支出	NW 事業用資産形成への財源措置	NW 固定資産形成	
50万円未満の物の購入	PL 消耗品費	CF 物件費支出			
貸付金					
1.長期貸付金と短期貸付金に分け、更に貸付に要する事務費用があれば、これを別途に抽出する。					
2.短期貸付金については、純資産上は財源区分内部の振替とみなし、あらためて財源仕訳は行わない。					
3.貸付に付随する事務費用はPLで処理する。					
長期貸付金	BS 貸付金	CF 長期金融資産形成支出	NW 長期金融資産形成への財源措置	NW 長期金融資産の増加	
短期貸付金	BS 貸付金	CF その他の資本形成支出			
貸付費用	PL その他の業務関連費用	CF 業務関連費用支出			
償還金、利子及び割引料					
償還金元本については、債務残高が減少する科目を特定し、また、利子・割引料等はPLで処理する。					
短期公債元本償還	BS 公債(短期)	CF 公債(短期)元本償還支出			
短期借入金元本償還	BS 短期借入金	CF 短期借入金元本償還支出			
その他負債の償還	BS その他の流動負債	CF その他の元本償還支出			
長期公債元本償還	BS 公債	CF 公債元本償還支出			
長期借入金元本償還	BS 借入金	CF 借入金元本償還支出			
公債利子支払	PL 公債費(利払分)	CF 公債費(利払分)支出			
借入金利子支払	PL 借入金支払利息	CF 借入金支払利息支出			
過年度分過誤納還付	PL その他の業務関連費用	CF 業務関連費用支出			
投資及び出資金					
投資等の科目を特定する。					
有価証券購入	BS 有価証券	CF 長期金融資産形成支出	NW 長期金融資産形成への財源措置	NW 長期金融資産の増加	
出資	BS 出資金	CF 長期金融資産形成支出	NW 長期金融資産形成への財源措置	NW 長期金融資産の増加	
その他の投資	BS その他の投資	CF 長期金融資産形成支出	NW 長期金融資産形成への財源措置	NW 長期金融資産の増加	
積立金					
積立金等の科目を特定する。					
財政調整基金	BS 財政調整基金	CF 長期金融資産形成支出	NW 長期金融資産形成への財源措置	NW 長期金融資産の増加	
減債基金	BS 減債基金	CF 長期金融資産形成支出	NW 長期金融資産形成への財源措置	NW 長期金融資産の増加	
その他の基金・積立金	BS その他の基金・積立金	CF 長期金融資産形成支出	NW 長期金融資産形成への財源措置	NW 長期金融資産の増加	
繰出金					
繰出金が他会計への経常移転であるときと、基金等の取崩であるときに分け、後者については、基金を特定する。					
他会計への経常移転支出	PL 他会計への移転支出	CF 他会計への移転支出			
基金等の取崩しのとき	CF 長期金融資産償還収入	BS 財政調整基金	NW 長期金融資産の減少	NW 長期金融資産償還収入(元本分)	
	CF 長期金融資産償還収入	BS 減債基金	NW 長期金融資産の減少	NW 長期金融資産償還収入(元本分)	
	CF 長期金融資産償還収入	BS その他の基金・積立金	NW 長期金融資産の減少	NW 長期金融資産償還収入(元本分)	